

第44回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社第一興商
証券コード：7458

開催日時

2019年6月21日（金曜日）
午前10時（開場：午前9時）

開催場所

東京都港区台場一丁目9番1号
ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件

ご来場記念品は廃止とさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

Contents

■ 株主総会招集ご通知	
第44回 定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のお願い	4
インターネットによる議決権を 行使される場合のお手続きについて	5
(提供書面)	
■ 事業報告	
1.企業集団の現況に関する事項	7
2.会社の株式に関する事項	16
3.会社の新株予約権等に関する事項	17
4.会社の役員に関する事項	18
5.会計監査人の状況	21
■ 連結計算書類	
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	23
■ 計算書類	
貸借対照表	24
損益計算書	25
■ 監査報告書	
連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書	26
計算書類に係る 会計監査人の監査報告書	27
監査役会の監査報告	28
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	29
第2号議案 取締役12名選任の件	30
■ Business Report	39

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」の社是のもと、1人でも多くの人に1曲でも多くカラオケを楽しんでいただくことを長期的なテーマとして、事業活動を行っております。

当第44期は、業務用カラオケ事業において、話題性の高い映像コンテンツを独占配信するなどDAMの競争力強化を進めたほか、カラオケ・飲食店舗事業において、ビッグエコー30周年企画を1年を通して実施するなど集客力向上に注力いたしました。

また、成長分野であるエルダー事業、新規事業であるパーキング事業については、経営資源を積極的に投入し、事業基盤の強化拡大を図ってまいりました。

収益面におきましては、安定収益基盤の強化につながる営業資産（機器賃貸資産）の買収に伴う一時的な費用の発生により、業務用カラオケ事業が減益となり、この影響により連結営業利益が減益となりましたが、特殊要因を除いては、

カラオケ・飲食店舗事業が好調に推移するなど、堅調な1年であったと考えております。

昭和の時代、スナック等の酒場市場に広まったカラオケは、平成初期にはカラオケボックスという新たな産業を生み出し、老若男女すべての方々が楽しめる身近なレジャーに成長しました。また、超高齢社会を迎えた平成後期からは、健康寿命の延伸に寄与するコンテンツとして介護施設や健康教室等にも活躍の場を広げてまいりました。

当社グループはカラオケのリーディングカンパニーとして、新たに迎えた「令和」の時代においても、カラオケの持つ魅力、可能性を追求し、時代の変化に的確に対応していくことで、社会に必要とされる企業として成長してまいります。

株主の皆様には、引き続きのご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2019年5月

代表取締役社長 保志 忠郊

株主総会招集ご通知

証券コード 7458

2019年5月31日

株主各位

東京都品川区北品川五丁目5番26号

株式会社第一興商

代表取締役社長 保志忠郊

第44回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、次頁のご案内をご参照いただき、2019年6月20日（木曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1.日 時 2019年6月21日（金曜日）午前10時（開場 午前9時）

2.場 所 東京都港区台場一丁目9番1号

ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス

（ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようにお越しください）

3.目的事項

報告事項

1.第44期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2.第44期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

以 上

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.dkkaraoke.co.jp/>）に掲載させていただきます。

ウェブ開示に関する事項

次の事項につきましては、法令並びに当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dkkaraoke.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の会社の体制及び方針
- ②連結株主資本等変動計算書及び連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表

議決権行使のお願い

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権の行使は、以下の方法がございます。

株主総会にご出席いただける場合



会場受付にご提出

同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

日 時

2019年6月21日（金曜日）午前10時（開場午前9時）

場 所

ヒルトン東京お台場1階 ペガサス

株主総会にご出席いただけない場合

「郵送」又は「インターネット等」で事前に議決権を行使いただけます。



郵 送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せず提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

期 日

2019年6月20日（木曜日）午後6時までに到着



インターネット等

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否を入力してください。

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

期 日

2019年6月20日（木曜日）午後6時までに入力

インターネットによる行使方法のご案内については次頁をご参照ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。

（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

議決権行使サイト

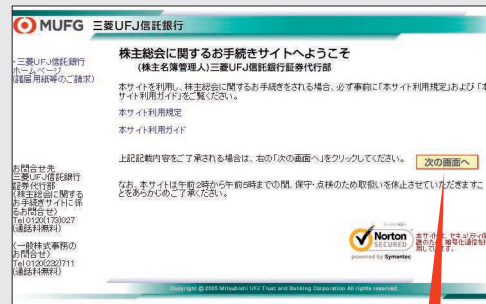
<https://evote.tr.mufig.jp/>

議決権行使期限

2019年6月20日（木曜日）午後6時まで

議決権行使サイトのご利用方法

1. 議決権行使サイトにアクセスする



「次の画面へ」をクリック

ご注意事項

- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3. 「現在のパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方を入力

「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

パスワードのお取り扱いについて

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

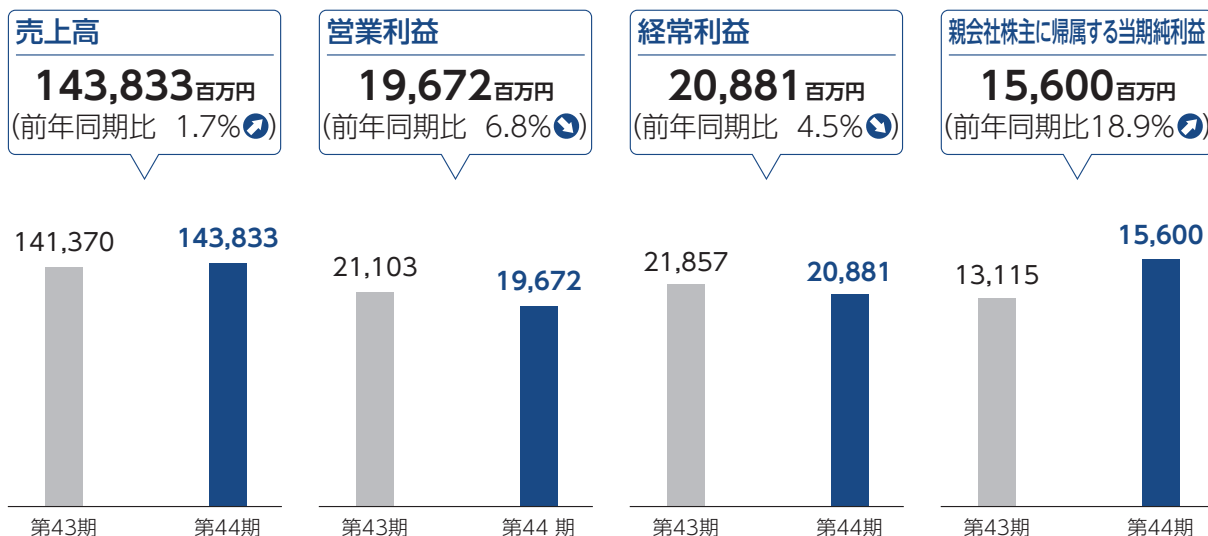
1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

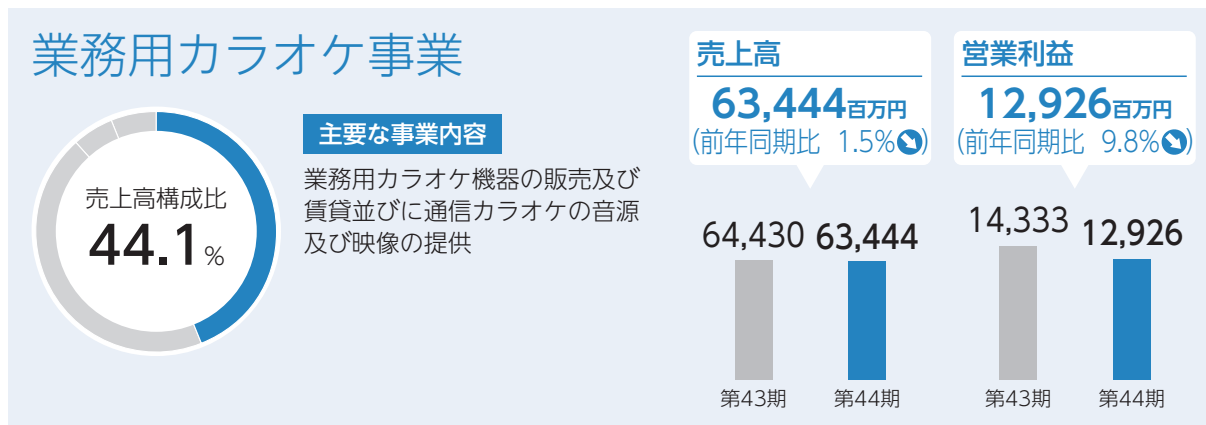
当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国の経済は、上期に相次いだ自然災害による影響はあったものの、引続き堅調な雇用情勢・所得環境を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国発の通商政策問題長期化による景気減速のリスクが高まるなど、先行き不安定な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は漸減傾向が継続しており、カラオケボックス市場は都市部での大手チェーンを中心とした出店は堅調でありましたが、郊外立地店舗等での閉店がこれを上回る状況で推移いたしました。一方、エルダー市場においては、カラオケ活用が介護予防や健康増進につながることへの認知が拡がり市場は順調に拡大したものの、カラオケ市場全体としては減少傾向となりました。

このようななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は143,833百万円（前年同期比1.7%増）、利益面におきましては概ね順調に推移いたしました。業務用カラオケ事業において、積極的に推進する営業資産の買収などに伴う一時的な費用の発生が影響し、営業利益は19,672百万円（同6.8%減）、経常利益は20,881百万円（同4.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、不動産の譲渡に伴う特別利益の計上などにより15,600百万円（同18.9%増）となりました。なお、当連結会計年度における売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高となっております。



事業区分別の概況は、以下のとおりであります。

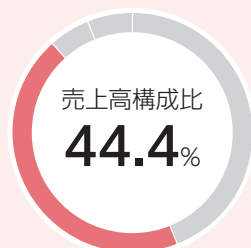


当事業におきましては、引続き安定収益と位置付ける機器賃貸件数の拡大に加え、旧機種から新機種への入替え促進による情報提供料収入単価の向上に注力いたしました。また、カラオケ市場の活性化とカラオケDAMの差別化を図るため、「B'z」や「安室奈美恵」を始めとする人気アーティストのミュージックビデオやLIVE映像を独占配信するなど、商品力の強化に努めました。エルダー市場におきましては、(一社)日本音楽健康協会との連携等により、DKエルダーシステムの普及活動を推し進め、稼働台数の拡大に注力しております。また、昨年11月には、宿泊市場・宴会市場に特化した新商品「Party DAM 20V」を発売し、商品ラインアップの充実に努めました。

以上の結果、「LIVE DAM STADIUM」の発売から3年経過したことに伴い、商品出荷が軟調に推移したことにより、売上高は前年同期比1.5%の減収となりました。利益面におきましては、概ね順調に推移いたしましたが、機器賃貸件数の拡大に繋がる営業資産の買収などに伴い、営業利益は前年同期比9.8%の減益となりました。



カラオケ・飲食店舗事業



主要な事業内容

カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営

売上高

63,799百万円
(前年同期比 4.6%)

61,009 63,799

第43期

第44期

営業利益

8,001百万円
(前年同期比 0.6%)

7,956 8,001

第43期

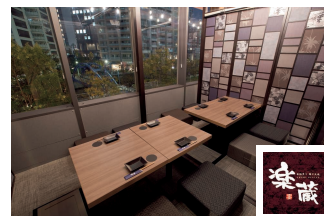
第44期

当事業におきましては、収益基盤の拡充を図るため、カラオケルームにおいて「ビッグエコー」の新たなフラッグシップ店舗、「梅田茶屋町本店」「渋谷センター街本店」を含む17店舗及び飲食店舗7店舗を出店いたしました。また、当期はビッグエコー30周年にあたり、「ビッグエコー」ブランド力の更なる向上を図るため、顧客満足度を高めるハード・ソフト両面の強化に注力いたしました。

ハード面におきましては、30周年キャンペーン企画の一環として、大手カラオケチェーン初となる、ビッグエコー全店へのWi-Fi及びスマホ充電器の設置やNTTドコモ社の「dポイント」サービスを導入するなど、お客様への利便性向上に努めました。

ソフト面におきましては、採用方法の多様化を進めると共に、全国30拠点を結ぶWeb研修の拡充を図り教育体制を強化するなど、人材の確保と育成に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、上期においては、大型台風など自然災害の影響から既存店売上高が軟調に推移いたしました。第3四半期以降、年間最大の繁忙期である12月を含め、カラオケ・飲食とも好調に推移し、また、前期に子会社化した株式会社Airsideの売上が通年寄与したことにより、前年同期比4.6%の増収となりました。営業利益におきましては、上記フラッグシップ店舗を含む新店舗の出店や、店舗スタッフの平均時給の上昇による原価増のほか、30周年を記念したお客様への還元キャンペーンなどの販管費の増加もあり、前年同期比0.6%の増益となりました。



音楽ソフト事業



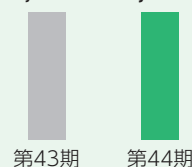
主要な事業内容

音楽・映像ソフトの制作及び販売

売上高

7,788百万円
(前年同期比 0.1%📉)

7,799 7,788



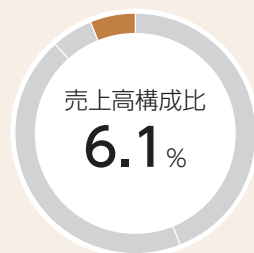
営業損失

84百万円
(前年同期比ー)



当事業におきましては、引き続きヒット曲の創出、新人アーティストの発掘に努め、一定の成果を収めました。また、当社グループネットワークの活用、連携強化による相乗効果と業務の効率化に注力いたしましたが、厳しさを増す市場環境のなか、売上高が前年同期比0.1%減少したことに加え、販管費が増加したことにより84百万円の営業損失となりました。

その他の事業



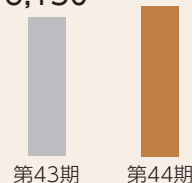
主要な事業内容

BGM放送事業、不動産賃貸、
パーキング事業ほか

売上高

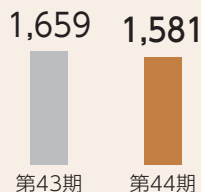
8,801百万円
(前年同期比 8.3%📈)

8,130 8,801



営業利益

1,581百万円
(前年同期比 4.7%📉)



当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用した「スターデジ光」に加え、モバイル回線を活用した「スターデジAir」を昨年4月より提供開始いたしました。また、「ザ・パーク」ブランドで展開するコインパーキング事業の拡大に努めるほか、不動産賃貸、コンシューマー向けストーリーミングカラオケサービスなども堅調に推移し、売上高は前年同期比8.3%の増収、営業利益におきましては、パーキング事業の先行投資などが影響し前年同期比4.7%の減益となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、カラオケ機器の新機種への更新投資のほか、カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店や店舗リニューアルなどに18,878百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、増資及び社債発行、多額の借入れによる資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

① 中長期的な会社の経営戦略

国内におけるカラオケ市場は、娯楽の多様化や高齢化の進行等の影響を受け、エルダー市場は拡大するものの、ナイト市場の減少等により、全体としては僅かながら減少傾向で推移するものと予想されます。しかしながら、カラオケは広い世代に支持される身近なレジャーとして定着しており、参加人口は現在の水準（約4,700万人）を維持するものと考えております。

このような環境認識のもと、当社グループは、高い市場占有率を有する業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業に経営資源を積極的に投入することにより、競争力及び収益力の強化に努めてまいります。また、新規事業の育成にも注力し、持続的な成長を目指してまいります。

② 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、当社グループが具体的に取り組む主な課題は以下のとおりです。

- a. 業務用カラオケ事業
 - ・カラオケDAMの商品競争力の強化及びカラオケ利用者のすそ野の拡大
 - ・エルダー市場の営業強化
 - ・機器賃貸比率の向上とストック型収益モデルの強化
- b. カラオケ・飲食店舗事業
 - ・顧客満足を重視したサービス品質の向上
 - ・優良立地への新規出店
- c. 音楽ソフト事業
 - ・安定的利益体質への転換
- d. 新規事業
 - ・パーキング事業の拡大
- e. 経営管理体制の適切な整備
 - ・最適なガバナンス体制の構築
 - ・コンプライアンスへの適切な対応
- f. 事業を通じた社会、環境問題への対応

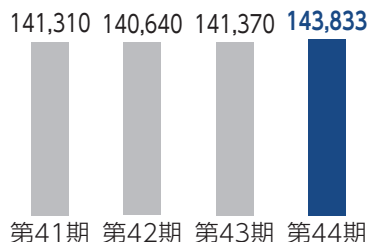
上記主要事業を含むすべての事業において、“わかりやすい、使いやすい”サービスを基本として、ご利用者皆様の歓びと楽しさを提供し続けることで、広く社会に貢献する事業展開を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

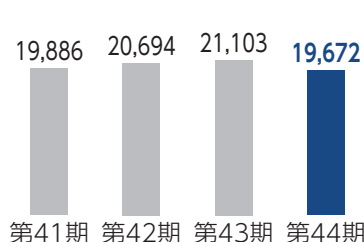
科 目	第41期 (2016年3月期)	第42期 (2017年3月期)	第43期 (2018年3月期)	第44期 (2019年3月期)
経営成績 (百万円)				
売上高	141,310	140,640	141,370	143,833
営業利益	19,886	20,694	21,103	19,672
営業利益率 (%)	14.1	14.7	14.9	13.7
経常利益	21,127	22,539	21,857	20,881
親会社株主に帰属する当期純利益	12,599	11,115	13,115	15,600
財務状況 (百万円)				
総資産	179,606	186,927	180,190	188,814
純資産	112,754	119,069	125,356	132,636
キャッシュ・フロー (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,100	33,076	33,303	30,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,434	△16,331	△22,841	△14,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,299	△8,546	△21,951	△9,547
現金及び現金同等物の期末残高	52,247	61,254	49,736	56,439
1株当たりデータ (円)				
1株当たり当期純利益	218.25	193.53	229.97	274.43
1株当たり純資産	1,933.03	2,057.98	2,173.02	2,310.79
1株当たり配当金 (年間)	108.00	109.00	111.00	112.00
主要経営指標 (%)				
総資産経常利益率 (ROA)	11.7	12.3	11.9	11.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.4	9.7	10.9	12.2
自己資本比率	62.0	62.9	68.7	69.3

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等に基づき、第41期から第43期の総資産及び主要経営指標については遡及処理後の数値を記載しております。

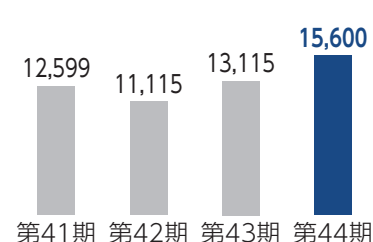
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)北海道第一興商	70	100.0	カラオケ機器の販売、賃貸及びカラオケルームの運営
(株)東北海道第一興商	40	100.0	同 上
(株)北東北第一興商	70	100.0	同 上
(株)東北第一興商	90	100.0	同 上
(株)常磐第一興商	90	100.0	同 上
(株)群馬第一興商	70	100.0	同 上
(株)栃木第一興商	40	100.0	同 上
(株)埼玉第一興商	90	100.0	同 上
(株)東京都第一興商	70	100.0	同 上
(株)台東第一興商	90	100.0	同 上
(株)城西第一興商	70	100.0	同 上
(株)湘南第一興商	90	100.0	同 上
(株)新潟第一興商	40	100.0	同 上
(株)長野第一興商	70	100.0	同 上
(株)静岡第一興商	90	100.0	同 上
(株)東海第一興商	90	100.0	同 上
(株)北陸第一興商	70	100.0	同 上
(株)京都第一興商	40	100.0	同 上
(株)第一興商近畿	90	100.0	同 上
(株)京阪第一興商	70	100.0	同 上
(株)兵庫第一興商	90	100.0	同 上
(株)九州第一興商	70	100.0	同 上
(株)沖縄第一興商	70	100.0	同 上
(株)ディーケーファイナンス	60	100.0	金融業、不動産賃貸業
(株)Airside	3	100.0	カラオケルームの運営
日本クラウン(株)	250	80.3	音楽・映像ソフトの制作及び販売
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	270	100.0	同 上
(株)トライエム	50	100.0	著作権の取得及び管理
クラウン徳間ミュージック販売(株)	100	100.0	音楽・映像ソフトの販売
(株)韓国第一興商	450百万W	100.0	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売
第一興商 (上海) 電子有限公司	100百万円	100.0	カラオケ機器の開発及び販売

(企業結合の経過及び成果)

上記重要な子会社31社を含む37社が連結対象子会社であります。当連結会計年度の連結売上高は前年同期比1.7%増加の143,833百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.9%増加の15,600百万円であります。

(7) 主要な営業所（2019年3月31日現在）

① 当社

本店	東京都品川区北品川五丁目5番26号		
支店	東京支店（東京都中野区） 豊橋支店（愛知県豊橋市） 松戸支店（千葉県松戸市） 上記のほか全国に22支店、9営業所、7出張所があります。	横浜支店（神奈川県横浜市） 千葉支店（千葉県千葉市） 広島支店（広島県広島市）	多摩支店（東京都立川市） 大阪支店（大阪府大阪市）
カラオケルーム及び飲食店舗	東京、千葉、横浜、大阪、広島ほか全国に468店舗があります。		

② 子会社

国内	
北海道地区	(株)北海道第一興商（北海道札幌市）ほか1社
東北地区	(株)東北第一興商（宮城県仙台市）ほか1社
関東・甲信越地区	(株)台東第一興商（東京都台東区）ほか21社
東海・近畿地区	(株)東海第一興商（愛知県名古屋市）ほか5社
九州地区	(株)九州第一興商（福岡県福岡市）ほか1社
カラオケルーム及び飲食店舗	上記国内子会社のもと、全国に265店舗があります。
在外	
アジア	第一興商（上海）電子有限公司（中国上海）ほか2社

(8) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比増減
3,467名	18名増

- (注) 1. 上記従業員数には嘱託従業員を含んでおります。
2. 上記のほか年間平均の臨時従業員数は5,383名（1日8時間換算）であります。

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,864名	28名増	39.8歳	10.8年

- (注) 1. 上記従業員数には嘱託従業員を含んでおります。
2. 上記のほか年間平均の臨時従業員数は3,234名（1日8時間換算）であります。

(9) 主要な借入先及び借入額 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高（百万円）
(株)三菱ＵＦＪ銀行	3,650
(株)みずほ銀行	2,716
(株)三井住友銀行	2,150
(株)横浜銀行	1,305
農林中央金庫	1,275
(株)新生銀行	1,135

2 会社の株式に関する事項

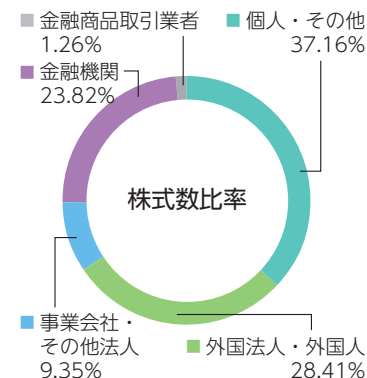
株式の状況（2019年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
- ② 発行済株式の総数 57,234,200株（自己株式580,290株含む）
- ③ 株主数 12,216名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
保志忠郊	6,246	11.0
保志治紀	6,119	10.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	3,771	6.7
(株)ホシ・クリエート	2,449	4.3
JP MORGAN CHASE BANK 380055	2,308	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	2,023	3.6
アサヒビール(株)	1,820	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	1,328	2.3
三菱UFJ信託銀行(株)	1,148	2.0
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,112	2.0

（注）持株比率は自己株式（580,290株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

名称	発行決議の日	保有者数	新株 予約権 の数	目的となる 株式の種類 及び数	発行価額	行使価額	行使期間
2015年度 新株予約権	2015年 6月19日	取締役8名 (社外、非常勤 取締役除く)	212個	当社普通株式 21,200株	1株当たり 3,596円	1株当たり 1円	2015年 7月7日から 2055年 7月6日まで
2016年度 新株予約権	2016年 6月24日	取締役8名 (社外、非常勤 取締役除く)	182個	当社普通株式 18,200株	1株当たり 3,538円	1株当たり 1円	2016年 7月14日から 2056年 7月13日まで
2017年度 新株予約権	2017年 6月23日	取締役9名 (社外、非常勤 取締役除く)	189個	当社普通株式 18,900株	1株当たり 4,446円	1株当たり 1円	2017年 7月13日から 2057年 7月12日まで
2018年度 新株予約権	2018年 6月22日	取締役9名 (社外、非常勤 取締役除く)	246個	当社普通株式 24,600株	1株当たり 4,239円	1株当たり 1円	2018年 7月12日から 2058年 7月11日まで

- (注) 1. 新株予約権者は、上記行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使できる。
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	保志 忠郊		
専務取締役	根本 賢一	兼上席執行役員 音楽ソフト子会社管理部管掌	
専務取締役	和田 康孝	兼上席執行役員 制作管理部管掌	日本クラウン(株)代表取締役社長 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ代表取締役社長 (株)韓国第一興商理事長 第一興商(上海)電子有限公司董事長
専務取締役	熊谷 達也	兼上席執行役員 開発本部長兼制作部・ 編成企画部・BGM放送部・ コミュニケーションデザイン部管掌	
専務取締役	三富 洋	兼上席執行役員 管理本部管掌	
専務取締役	村井 裕一	兼上席執行役員 開発本部副本部長兼 DAMシステム部長	(株)第一興商音楽出版代表取締役社長
取締役	渡邊 泰人	兼上席執行役員 制作本部長兼編成企画部長	
取締役	竹花 則幸	兼上席執行役員 制作本部コミュニケーション デザイン部長	
取締役	大塚 賢治	兼上席執行役員 営業統括本部長	
取締役	馬場 勝彦		(株)九州第一興商代表取締役社長※ (株)沖縄第一興商代表取締役社長※
取締役(社外)	古田 敦也		
取締役(社外)	増田 千佳		
常勤監査役(社外)	大塚 信明		
常勤監査役(社外)	梅津 広		
常勤監査役	小林 成樹		
監査役(社外)	有近 真澄		

- (注) 1. 取締役古田敦也、増田千佳は社外取締役であり、常勤監査役大塚信明、梅津広及び監査役有近真澄は社外監査役であります。全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 常勤監査役大塚信明は、長年にわたる金融機関勤務並びに他社での監査役の経験等により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 常勤監査役梅津広は、公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役小林成樹は、長年にわたり当社の経理部門を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は執行役員制度を採用しており、上記上席執行役員のほか3名の上席執行役員及び6名の執行役員で構成しております。
6. ※印は当社と同一部類の営業を行っている会社であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (内、社外取締役)	12 (2)	672 (36)
監査役 (内、社外監査役)	6 (4)	82 (61)
合計	18	754

- (注) 1. 上記には、2018年6月22日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(内、社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は2005年6月26日開催の第30回定時株主総会において、年額8億円以内と決議いただいております。また、2015年6月19日開催の第40回定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役に對して、年額2億円以内の範囲で新株予約権を割り当てることを決議いただいております。上記報酬等の額には、当期において計上した新株予約権の割り当てに係わる報酬99百万円が含まれております。
4. 監査役の報酬限度額は2015年6月19日開催の第40回定時株主総会において、年額1億1千万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	古田 敦也	当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席し、株主及びステークホルダーの視点に立ち、議案の審議等に適宜助言、提言を行っております。また、2016年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員長として会を運営しております。
取締役	増田 千佳	当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に出席し、株主及びステークホルダーの視点に立ち、議案の審議等に適宜助言、提言を行っております。また、2016年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員として会を運営しております。
常勤監査役	大塚 信明	当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席及び監査役会16回すべてに出席し、三菱UFJフィナンシャル・グループにおける豊富な職務経験や他社における監査役経験等による知見を活かし、必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	梅津 広	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席及び監査役会12回すべてに出席し、有限責任あずさ監査法人における豊富な財務及び会計に関する広範な経験・知見を活かし、必要な発言を適宜行っております。
監査役	有近 真澄	当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席及び監査役会16回すべてに出席し、2001年より非常勤監査役を務めていることから当社の業務内容を知悉し深い知見を有し、必要な発言を適宜行っております。

(注) 常勤監査役梅津広の出席回数は、2018年6月22日の就任後のものです。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項についての報酬等の額	72
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72

- (注) 1. 当社とEY新日本有限責任監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記報酬額はこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠等について必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	74,482
現金及び預金	57,182
受取手形及び売掛金	5,205
たな卸資産	5,464
その他	6,762
貸倒引当金	△133
固定資産	114,332
有形固定資産	75,614
建物及び構築物	5,903
カラオケ賃貸機器	9,108
カラオケルーム及び飲食店舗設備	19,462
土地	39,794
その他	1,345
無形固定資産	10,351
のれん	3,407
その他	6,944
投資その他の資産	28,366
投資有価証券	4,849
長期貸付金	546
繰延税金資産	6,110
敷金及び保証金	14,976
その他	1,956
貸倒引当金	△71
資産合計	188,814

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	33,111
支払手形及び買掛金	3,469
短期借入金	3,264
1年内償還予定の社債	6,500
未払金	8,979
未払法人税等	6,030
賞与引当金	1,156
その他	3,710
固定負債	23,066
長期借入金	11,890
繰延税金負債	45
役員退職慰労引当金	909
退職給付に係る負債	6,670
その他	3,550
負債合計	56,178
純資産の部	
株主資本	131,077
資本金	12,350
資本剰余金	4,003
利益剰余金	117,709
自己株式	△2,986
その他の包括利益累計額	△161
その他有価証券評価差額金	814
土地再評価差額金	△733
為替換算調整勘定	47
退職給付に係る調整累計額	△289
新株予約権	302
非支配株主持分	1,417
純資産合計	132,636
負債及び純資産合計	188,814

連結計算書類

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高	143,833	
売上原価	89,555	
売上総利益	54,277	
販売費及び一般管理費	34,605	
営業利益	19,672	
営業外収益		
受取利息	53	
受取手数料	156	
受取協賛金	378	
為替差益	214	
その他	855	1,658
営業外費用		
支払利息	159	
解約違約金	133	
その他	156	449
経常利益	20,881	
特別利益		
固定資産売却益	5,952	
投資有価証券売却益	61	6,013
特別損失		
固定資産処分損	366	
減損損失	1,828	
出資金評価損	97	2,292
税金等調整前当期純利益	24,602	
法人税、住民税及び事業税	9,465	
法人税等調整額	△533	8,931
当期純利益	15,671	
非支配株主に帰属する当期純利益	70	
親会社株主に帰属する当期純利益	15,600	

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	49,377
現金及び預金	33,679
受取手形	118
売掛金	4,726
商品	4,638
前渡金	1,170
前払費用	2,579
未収収益	80
短期貸付金	83
その他	2,339
貸倒引当金	△39
固定資産	91,160
有形固定資産	53,022
建物	2,727
構築物	156
工具、器具及び備品	859
カラオケ貸貸機器	4,702
カラオケルーム及び飲食店舗設備	13,197
土地	31,343
建設仮勘定	35
無形固定資産	6,751
のれん	390
借地権	44
商標権	0
ソフトウェア	2,452
音源映像ソフトウェア	3,735
その他	127
投資その他の資産	31,387
投資有価証券	4,813
関係会社株式	9,628
出資金	98
関係会社出資金	130
長期貸付金	1,934
破産更生債権等	21
長期前払費用	1,008
繰延税金資産	2,720
敷金及び保証金	12,246
その他	647
貸倒引当金	△1,863
資産合計	140,538

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	40,077
支払手形	966
買掛金	2,129
短期借入金	17,443
1年内償還予定の社債	6,500
未払金	6,986
未払費用	384
未払法人税等	3,737
未払消費税等	513
前受金	313
預り金	312
前受収益	39
賞与引当金	705
その他	45
固定負債	17,419
長期借入金	10,000
退職給付引当金	4,269
その他	3,150
負債合計	57,497
純資産の部	
株主資本	82,658
資本金	12,350
資本剰余金	4,002
資本準備金	4,002
利益剰余金	69,291
その他利益剰余金	69,291
別途積立金	16,604
繰越利益剰余金	52,687
自己株式	△2,986
評価・換算差額等	80
その他有価証券評価差額金	814
土地再評価差額金	△733
新株予約権	302
純資産合計	83,041
負債及び純資産合計	140,538

計算書類

損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	12,347	
カラオケ機器賃貸収入	39,768	
カラオケ及び飲食店舗運営収入	41,424	
その他営業収入	6,651	100,191
売上原価		
商品売上原価	8,250	
カラオケ機器賃貸収入原価	17,253	
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価	33,393	
その他営業収入原価	5,417	64,314
売上総利益		35,877
販売費及び一般管理費		21,558
営業利益		14,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,189	
有価証券利息	18	
受取協賛金	323	
為替差益	264	
その他	557	2,354
営業外費用		
支払利息	75	
社債利息	52	
支払手数料	18	
解約違約金	119	
その他	87	353
経常利益		16,319
特別利益		
固定資産売却益	2,568	
投資有価証券売却益	61	2,630
特別損失		
固定資産除売却損	146	
減損損失	592	
出資金評価損	97	835
税引前当期純利益		18,114
法人税、住民税及び事業税	6,193	
法人税等調整額	△546	5,647
当期純利益		12,466

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

2019年5月10日

独立監査人の監査報告書

株式会社第一興商
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ⑩
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 林 美岐 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社第一興商の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

2019年5月10日

独立監査人の監査報告書

株式会社第一興商
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 林 美岐 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社第一興商の2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告 謄本

監査報告

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社第一興商 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	大 塚 信 明 ㊞
常勤監査役(社外監査役)	梅 津 広 ㊞
常勤監査役	小 林 成 樹 ㊞
社外監査役	有 近 真 澄 ㊞

以上

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の投資等のための内部留保を勘案の上、連結業績に応じた積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき56円（中間配当を含め年112円）

配当総額は3,172,618,960円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月24日

第2号議案 取締役12名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員が任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		現在の地位、担当及び 重要な兼職の状況	取締役会への 出席状況
1 再任	ほ し 保志	ただひろ 忠郊	代表取締役社長	100% (19回／19回)
2 再任	わ だ 和田	やすたか 康孝	専務取締役兼上席執行役員制作管理部管掌 日本クラウン株式会社代表取締役社長 株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ 代表取締役社長	100% (19回／19回)
3 再任	くまがい 熊谷	たつや 達也	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部・編成企画部・ BGM放送部・コミュニケーションデザイン部管掌 株式会社韓国第一興商理事長 第一興商（上海）電子有限公司董事長	100% (19回／19回)
4 再任	む ら い 村井	ゆういち 裕一	専務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼DAMシステム部長	100% (19回／19回)
5 再任	わたなべ 渡邊	やすひと 泰人	取締役兼上席執行役員制作本部長兼編成企画部長	100% (19回／19回)
6 再任	たけはな 竹花	のりゆき 則幸	取締役兼上席執行役員制作本部コミュニケーションデザイン部長	100% (19回／19回)
7 再任	おおつか 大塚	けんじ 賢治	取締役兼上席執行役員営業統括本部長	100% (19回／19回)
8 再任	ば ば 馬場	かつひこ 勝彦	当社非常勤取締役 株式会社九州第一興商代表取締役社長 株式会社沖縄第一興商代表取締役社長	100% (19回／19回)
9 新任	いいじま 飯島	たけし 毅	上席執行役員店舗事業本部長兼店舗開発部長	—
10 新任	ほ し 保志	はるとし 治紀	上席執行役員管理本部長兼財務部長	—
11 再任	ふるた 古田	あつや 敦也	社外取締役 独立役員	100% (19回／19回)
12 再任	ますだ 増田	ちか 千佳	社外取締役 独立役員	95% (18回／19回)

候補者番号 ほ し ただひろ

1

保志

忠郊

生年月日 1971年3月6日

所有する当社の株式数 6,246,000株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1999年2月	当社入社
2004年4月	制作本部制作管理部付部長
2005年5月	音楽ソフト事業本部レコード子会社管理部長
2005年6月	執行役員音楽ソフト事業本部副本部長兼レコード子会社管理部長
2007年4月	執行役員営業統括本部直轄営業部長
2007年6月	取締役兼執行役員営業統括本部副本部長兼直轄営業部長
2009年9月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部副本部長兼直轄営業部長
2010年6月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部副本部長
2011年6月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部長
2015年4月	常務取締役兼上席執行役員営業統括本部、宣伝部管掌
2015年6月	専務取締役兼上席執行役員営業統括本部、宣伝部管掌
2017年6月	代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の営業、制作、宣伝、音楽ソフトなど幅広い事業分野での豊富な経験と深い見識を有しております。2017年6月に代表取締役社長就任以降、長期安定収益基盤の強化・拡大を指揮しております。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 わ だ やすたか

2

和田

康孝

生年月日 1953年6月4日

所有する当社の株式数 200,000株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年11月	当社入社
2000年10月	制作本部制作管理部長
2003年6月	執行役員制作本部制作管理部長
2004年4月	執行役員制作本部副本部長兼制作管理部長
2005年6月	取締役兼執行役員制作本部長兼制作管理部長
2006年8月	代表取締役社長
2009年9月	常務取締役兼上席執行役員制作本部管掌
2011年10月	常務取締役兼上席執行役員制作本部、音楽ソフト子会社管理部管掌
2012年5月	常務取締役兼上席執行役員制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌
2013年10月	常務取締役兼上席執行役員法務室長兼制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌
2015年6月	常務取締役兼上席執行役員制作管理部、音楽ソフト子会社管理部管掌
2016年3月	日本クラウン株式会社 代表取締役社長（現任）
2016年3月	株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ 代表取締役社長（現任）
2017年7月	専務取締役兼上席執行役員制作管理部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

当社の制作部門、特に著作権管理に永く携わり、またカラオケ事業者として著作権管理者との関係を通じ当業界の仕組み作りに大きく貢献しており、現在はレコード子会社2社の代表取締役を務め経営変革を推進しております。また、経営管理、内部統制にも通曉し、当社及び子会社経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 くまがい たつや
3 熊谷 達也生年月日 1955年11月16日
所有する当社の株式数 48,300株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1991年2月	当社入社
1996年6月	技術開発部理事部長
2000年10月	開発本部副本部長兼商品開発部長
2003年6月	執行役員開発本部副本部長兼商品開発部長
2004年4月	執行役員開発本部長
2005年6月	取締役兼執行役員開発本部長
2010年6月	常務取締役兼上席執行役員開発本部長兼開発管理部長
2011年4月	常務取締役兼上席執行役員開発本部長
2011年6月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長
2012年5月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
2013年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
2013年7月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長兼海外事業推進部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
2014年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、宣伝部管掌
2015年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部管掌
2017年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、BGM放送部管掌
2017年8月	第一興商（上海）電子有限公司董事長（現任）
2018年1月	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼制作部、編成企画部、BGM放送部、コミュニケーションデザイン部管掌（現任）
2018年6月	株式会社韓国第一興商理事長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の開発部門において、業務用カラオケ機器「DAM」シリーズやその周辺機器である「デンモク（電子目次本）」等の研究・開発に永く携わり、常に最新技術を取り入れた商品の開発を推進しております。また、当社及び海外子会社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 むらい ゆういち
4 村井 裕一生年月日 1959年1月17日
所有する当社の株式数 41,500株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1991年3月	当社入社
1996年7月	開発本部DAM事業部長
2001年5月	マーケティング部長
2003年6月	執行役員宣伝マーケティング部長
2005年4月	執行役員ゲートウェイ事業本部副本部長兼DS事業推進部長
2005年6月	取締役兼執行役員ゲートウェイ事業本部長兼DS事業推進部長
2006年4月	取締役兼執行役員営業統括本部副本部長兼ゲートウェイ事業部長
2008年4月	取締役兼執行役員開発本部副本部長
2011年4月	取締役兼執行役員開発本部副本部長兼コンテンツ企画部長
2011年6月	常務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼コンテンツ企画部長
2014年4月	常務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼コンシューマ事業推進部長
2017年8月	専務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼コンシューマ事業推進部長
2018年4月	専務取締役兼上席執行役員開発本部副本部長兼DAMシステム部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の開発部門において、業務用カラオケ機器「DAM」シリーズ等の研究・開発と「DAM」の通信ネットワークの整備・運用に永く携わるほか、コンシューマ向けの各種サービスを推進しております。また、当社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 わたなべ やすひと
5 **渡邊 泰人**

生年月日 1961年5月7日
所有する当社の株式数 206,600株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年1月	当社入社
2005年4月	ゲートウェイ事業本部ゲートウェイ管理部長
2006年4月	営業統括本部ゲートウェイ事業部副部長
2007年4月	営業統括本部D S サービス部長
2009年4月	メディア事業本部We b 事業部長
2009年10月	制作本部長兼編成企画部長
2010年6月	取締役兼執行役員制作本部長兼編成企画部長
2016年3月	取締役兼執行役員制作本部長兼制作部部長兼編成企画部長
2016年6月	取締役兼上席執行役員兼制作本部長兼制作部部長兼編成企画部長
2018年4月	取締役兼上席執行役員兼制作本部長兼編成企画部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の制作部門において、業務用カラオケ機器「D A M」に搭載する楽曲制作や様々なアーティスト・アニメ映像などの権利許諾に永く携わり、コンテンツの差別化と音楽業界の発展に継続して注力しております。また、当社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 たけはな のりゆき
6 **竹花 則幸**

生年月日 1959年7月12日
所有する当社の株式数 190,200株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1993年5月	当社入社
2005年5月	宣伝マーケティング部副部長
2007年4月	宣伝部長
2013年6月	取締役兼執行役員兼宣伝部長
2016年6月	取締役兼上席執行役員兼宣伝部長
2018年1月	取締役兼上席執行役員兼制作本部コミュニケーションデザイン部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社の宣伝部門において広告・宣伝に永く携わり、業務用カラオケ「D A M」やカラオケルーム「ビッグエコー」の様々なCMを展開するなど、ブランドの知名度向上に注力しております。また、当社の経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 おおつか けんじ

7

大塚

賢治

生年月日 1966年9月29日

所有する当社の株式数 4,300株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年12月	当社入社
1998年4月	松山営業所（現 松山支店）所長
2004年4月	広島支店長
2007年4月	大阪支店長
2009年10月	営業統括本部直轄営業部長
2011年10月	営業統括本部直轄営業部長兼 F C 事業推進部長
2012年4月	営業統括本部副本部長兼子会社営業部長兼 F C 事業推進部長兼特販営業部管掌
2012年6月	執行役員営業統括本部副本部長兼子会社営業部長兼特販営業部管掌
2014年4月	執行役員営業統括本部副本部長
2015年4月	執行役員営業統括本部長
2016年6月	上席執行役員営業統括本部長
2017年6月	取締役兼上席執行役員営業統括本部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社営業部門に携わり、永く全国の直営事業所や販売子会社を統括するほか、新たな収益基盤の確立を目指し新規事業の立ち上げや運営にも注力しております。また、全国各地の商慣習に対し豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ば ば かつひこ

8

馬場

勝彦

生年月日 1955年9月28日

所有する当社の株式数 7,600株 取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年10月	株式会社九州第一興商入社
1990年2月	当社入社
1995年4月	徳島営業所（現 徳島支店）所長
2006年4月	熊本支店長
2011年4月	株式会社九州第一興商 代表取締役社長（現任）
2015年6月	当社非常勤取締役（現任）
2018年4月	株式会社沖縄第一興商 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

当社営業部門に携わり、特に九州・沖縄地区の直営事業所や販売子会社を統括しております。また、当社及び子会社経営で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 いいじま た け し

9

飯島

毅

生年月日 1960年7月10日

所有する当社の株式数 15,200株 取締役会への出席状況

—

新任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年4月	松井建設株式会社入社
1986年7月	株式会社柿安本店入社
1989年4月	川鉄リース株式会社（現 東京センチュリー株式会社）入社
2000年3月	当社入社
2005年4月	店舗事業部副部長
2006年4月	店舗開発・管理部長
2008年4月	店舗事業本部副本部長
2015年4月	店舗開発部長
2015年6月	執行役員兼店舗開発部長
2016年3月	執行役員店舗事業本部副本部長兼店舗開発部長
2016年6月	上席執行役員店舗事業本部副本部長
2016年7月	上席執行役員店舗事業本部副本部長兼店舗事業推進部長
2019年4月	上席執行役員店舗事業本部長
2019年5月	上席執行役員店舗事業本部長兼店舗開発部長（現任）

取締役候補者とした理由

新任の取締役候補者であります。当社店舗部門に携わり、「ビッグエコー」と飲食店の複合化を進めるほか、2015年に執行役員、2017年店舗事業本部長就任後は、事業規模並びに収益基盤の拡大を主導しております。また、店舗事業で豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ほ し はるとし

10

保志

治紀

生年月日 1974年9月25日

所有する当社の株式数6,119,600株 取締役会への出席状況

—

新任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年4月	ナイスコミュニティー株式会社入社
2001年10月	当社入社
2014年1月	財務部長
2014年6月	執行役員管理本部副本部長兼財務部長
2018年6月	上席執行役員管理本部長兼財務部長（現任）

取締役候補者とした理由

新任の取締役候補者であります。当社管理部門に携わり、永く財務部門の専門的な知識及び業務経験を活かし、2014年に執行役員、2018年管理本部長就任後は、管理部門全般を牽引し、業務の効率化やリスク管理体制の整備・構築を主導しております。また、管理部門での豊富な経験・見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ふ る た あ つ や
11 古田 敦也

生年月日 1965年8月6日
所有する当社の株式数 0株

再任

社外

独立役員

取締役会への出席状況 19回／19回（100%）

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年4月	トヨタ自動車株式会社入社
1989年12月	トヨタ自動車株式会社退社
1990年2月	ヤクルトスワローズ（現 東京ヤクルトスワローズ）入団
1994年1月	株式会社エーポイント設立 代表取締役就任（現任）
2005年10月	ヤクルトスワローズ（現 東京ヤクルトスワローズ）監督就任
2007年11月	東京ヤクルトスワローズ退団
2015年6月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は2015年に当社社外取締役に就任後、「取締役会の役割・責務」並びに「取締役・監査役等の受託責任」等を踏まえ、主に株主及びその他のステークホルダーの視点から、当社取締役会の経営を監督しております。また2016年発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員長として取締役の指名・報酬プロセスの安定性に注力しております。今後も的確な助言と監督をいただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ま す だ ち か
12 増田 千佳

生年月日 1972年8月16日
所有する当社の株式数 300株

再任

社外

独立役員

取締役会への出席状況 18回／19回（95%）

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1993年4月	宝塚歌劇団入団 〔芸名：水 夏希〕
2007年2月	雪組男役トップスター就任
2010年9月	宝塚歌劇団退団
2010年10月	株式会社ブルーミングエージェンシー所属
2013年10月	株式会社AQUA所属（芸能活動中）
2015年6月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は2015年に当社社外取締役に就任後、「取締役会の役割・責務」並びに「取締役・監査役等の受託責任」等を踏まえ、主に株主及びその他のステークホルダーの視点から、当社取締役会の経営を監督しております。また2016年発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員として取締役の指名・報酬プロセスの安定性に注力しております。今後も的確な助言と監督をいただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- （注） 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 古田敦也氏、増田千佳氏は、社外取締役の候補者であります。
3. 古田敦也氏、増田千佳氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、古田敦也氏、増田千佳氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、古田敦也氏、増田千佳氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、古田敦也氏、増田千佳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

(ご参考)

〈経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名に係る方針・手続き〉

当社では、経営陣幹部・取締役の期待役割を「取締役業績評価基準」の中で「取締役の期待役割」7項目として明示しております。

経営陣幹部の選任については、同「期待役割」に加え、当社グループの経営理念に基づいた戦略の構想力と、強力な業務執行能力を必須条件としております。

取締役候補の指名については、上述の「取締役の期待役割」7項目に、それぞれの人格と管理・監督機能の執行に必要な見識等を総合的に勘案し、適任者を指名しております。

監査役候補に関しては、企業リスクに関する洞察と経営者に対する忌憚のない発言力、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる適任者を指名しております。

経営陣幹部の選任並びに取締役及び監査役候補の指名にあたっては、社外取締役を委員長とする「人事諮問委員会」にて事前審議を行い、取締役会に意見の具申を致します。取締役会はこれら意見を慎重に協議したうえで決定いたします。

経営陣幹部の解任については、経営陣幹部に選任事由からの逸脱が認識された時点で、取締役会が判断いたします。しかし乍ら、何らかの事由により取締役会が機能不全となった場合のフェイルセーフ・システムとして、社外取締役を委員長とする「人事諮問委員会」が取締役会に対し、解任の助言・提言を行う事としております。

〈当社の独立役員の独立性の判断基準〉

当社では、「独立役員の独立性の判断基準」を定め、次の各項目のいずれにも該当しない者を独立役員として指定しております。

- (1) 当社及び当社の関係会社の業務執行者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- (4) 当社の大株主(直接・間接的により議決権の10%以上を保有している者)又はその業務執行者
- (5) 当社が直接・間接的により議決権の10%以上を保有している者又はその業務執行者
- (6) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- (7) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- (8) 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (9) 当社グループから多額の寄付又は助成を受けている者又は法人、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (10) 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼務している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用者である者
- (11) 上記(2)～(10)に過去3年間に於いて該当していた者
- (12) 上記(1)～(11)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

以 上

株主優待のお知らせ

2019年3月31日最終の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様に、保有株式数に応じて優待券を贈呈いたします。

所有株式数	優待内容	
	年2回発行	
	優待券 ^{※1}	CD交換 ^{※2}
100株以上 1,000株未満	500円券× 10枚	1枚
1,000株以上	500円券× 25枚	2枚

※1 当社が運営する「ビッグエコー」店舗、「楽蔵」「ウメ子の家」「びすとり家」などの飲食店などにご利用いただけます。

※2 優待券全額と引き換えを条件に、アルバムCDと交換いただけます。

贈呈時期 2019年6月24日より送付開始

有効期間 2019年7月1日～2019年12月31日

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当受領 株主確定日	期末配当金については3月31日 中間配当金については9月30日
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.dkkaraoke.co.jp/
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (電話照会先) (郵便物送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

Business Report



多くのお客様がご来店“ビッグエコー30周年イヤー”

第44期は、ビッグエコーが30周年を迎えた記念すべき年であり、2018年4月より1年を通じて日頃の感謝を込めたキャンペーン等を実施してまいりました。

この間、業界初となる全店でのフリーWi-Fiやスマホ充電器貸出サービスを開始。その他、「LINE Pay」「楽天ペイ」やインバウンド向け「WeChatPay」などのスマホ決済サービスを一部店舗で導入する*など、お客様の利便性向上策を推進するとともに、有名アーティストや人気アニメとのコラボレーションルームを展開するなど、店舗のさらなる魅力向上に努めてまいりました。

おかげさまで、年間で2,500万人以上のお客様にご来店いただき、盛況のうちに「30周年イヤー」を終了することができました。株主の皆様には、「30周年イヤー」を応援いただき誠にありがとうございました。

ビッグエコーはこれからも安心・安全に楽しめる店舗づくりを推進していくとともに、従業員教育にも注力し、さらなる成長を目指してまいります。引き続きご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

※ 2019年5月28日よりビッグエコー全店にて「d払い」、「楽天ペイ」、「PayPay」、「LINE Pay」、「メルペイ」、「au PAY」、「アリペイ」、「WeChatPay」のスマホ決済サービスが利用可能となりました。



渋谷センター街本店

「DAM平成カラオケランキング」TOP10

通信カラオケDAMは平成6年（1994年）にサービスを開始。「平成」のカラオケ市場を牽引してまいりました。時代を越えて歌い継がれる名曲「DAM平成カラオケランキング」TOP10をご紹介します。

順位	曲名	歌手名
1	ハナミズキ	一青窈
2	小さな恋のうた	MONGOL800
3	残酷な天使のテーゼ	高橋洋子
4	天城越え	石川さゆり
5	チェリー	スピッツ
6	世界に一つだけの花	SMAP
7	Story	AI
8	キセキ	GReeeeN
9	I LOVE YOU	尾崎豊
10	涙そうそう	夏川りみ

調査期間：平成6年（1994年）4月～平成31年（2019年）4月



パーキング事業「ザ・パーク」が順調に拡大



新規事業として展開するコインパーキングブランド「ザ・パーク」が、2019年3月末現在、約650ヶ所、車室数で8,000車室を超える規模まで拡大しております。

全国に展開する業務用カラオケ事業の営業網を活用し、今後も積極的に事業規模の拡大を進めてまいります。

コインパーキング「ザ・パーク」を今後ともよろしくお願いいたします。



DKエルダーシステムに新コンテンツが登場 楽しみながら健康増進！

DKエルダーシステムでは、楽しみながら介護予防や機能訓練に取り組めるコンテンツの強化を進めています。

2019年4月には松平健のニューシングル「マツケン・アスレチカ」の振付師本人が出演する撮り下ろし映像「真島茂樹のマツケン・アスレチカダンス」を配信。ダンスはスペインの闘牛場で闘牛士が赤いマントを広げて牛に挑発する姿をイメージしており、赤いスカーフを両手に持ち、楽曲とマッチしたリズムカルな振り付けとなっています。

また、今夏には「音健アワード2018」*の受賞作品のうち、6作品を新たなコンテンツとして配信を予定しております。

DKエルダーシステムは、これからも「楽しみながら継続できる」をキーワードに、健康増進や介護予防につながるコンテンツを提供し、超高齢社会の課題解決に寄与してまいります。

※（一社）日本音楽健康協会が主催する、「健康に寄与する音楽レクリエーションアイデア」のコンテスト



DKエルダーシステム推奨機
FREE DAM HD

PICK UP! ARTIST & CONTENTS

当社グループのアーティストやコンテンツをご紹介します。

演歌・歌謡曲

ふたみ そういち
二見 颯一

CROWN 日本クラウン株式会社

「2017年 日本クラウン演歌・歌謡曲新人歌手オーディション」でのグランプリ獲得を機に、2019年3月6日「哀愁峠」でデビュー。幼少期より民謡に親しみ、中学・高校時代には数々の全国大会にて優勝。

そのストレートな声の魅力にあふれる「哀愁峠」は、故郷・宮崎を歌った本格望郷演歌である。令和元年、二見颯一の“やまびこボイス”が新時代にこだまする！！



K-POP EXID

2012年結成の5人組ガールズK-POPグループ。

2014年末、「UP & DOWN」が韓国でチャート1位を獲得し、その後瞬く間にK-POPのトップ・グループへと登り詰め、2018年徳間ジャパンより待望の日本デビューを果たしました。セクシーなダンスと抜群の歌唱力が身上で、アジア各国でも高い人気を誇ります。

TOKUMA
JAPAN
COMMUNICATIONS



メモ

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

定時株主総会会場 ご案内図

日時

2019年6月21日（金曜日） 午前10時（開場：午前9時）

会場

ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス

東京都港区台場一丁目9番1号

電話 03-5500-5500（代表）



スマートフォンやタブレット端末から左記の
二次元コードを読み取るとGoogleマップ
にアクセスいただけます。

会場周辺図



主要路線図



交通機関のご案内

ゆりかもめ

「台場」駅下車 徒歩1分

りんかい線

「東京テレポート」駅下車 出口B 徒歩10分

お願い

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、
お車でのご来場はご遠慮願います。

お知らせ

- 代理人により議決権を行使する場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、株主総会にご出席いただくことができます。ただし、代理権を証明する書面（委任状）と委任されました株主様を確認できる資料の提出が必要となりますのでご了承ください。
なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご出席いただけませんのでご了承ください。